当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運用方針		中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年２回（原則として１月と７月の各22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第15期

（決算日：2023年７月24日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年２回決算型)／愛称：jnextⅡ

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年２回決算型）／愛称：jnextⅡ」は、2023年７月24日に第15期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木１－６－１

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の９：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
https://www.sbiam.co.jp/

○最近５期の運用実績

決　算　期	基　準　価　額			株　　式 組入比率	純　資　産 総　　　額
	(分配落)	税　込　み 分　配　金	期　　　中 騰　落　率		
	円	円	%	%	百万円
11期(2021年７月26日)	25,777	90	4.1	97.0	9,373
12期(2022年１月24日)	22,075	0	△ 14.4	96.7	7,314
13期(2022年７月22日)	22,094	0	0.1	96.3	7,855
14期(2023年１月23日)	21,829	0	△ 1.2	95.6	7,655
15期(2023年７月24日)	22,406	130	3.2	97.4	7,700

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

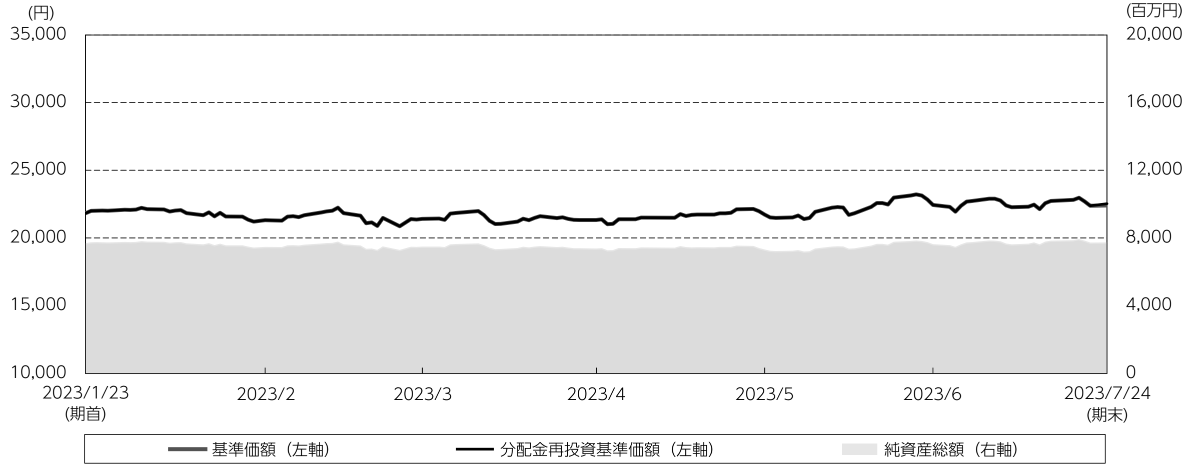
○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基　準　価　額		株　　　式 組　入　比　率
		騰　落　率	
(期　　　首) 2023年１月23日	円 21,829	% －	% 95.6
１月末	22,068	1.1	96.7
２月末	21,575	△ 1.2	96.8
３月末	21,887	0.3	96.8
４月末	21,384	△ 2.0	96.9
５月末	21,397	△ 2.0	97.5
６月末	22,736	4.2	97.8
(期　　　末) 2023年７月24日	22,536	3.2	97.4

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注２）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
（注３）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年１月24日から2023年７月24日まで）

○基準価額等の推移



期　首：21,829円
期　末：22,406円（既払分配金（税込み）：130円）
騰落率：　　3.2％（分配金再投資ベース）

（注１）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
（注２）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注３）ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注４）分配金再投資基準価額は、期首（2023年１月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因
・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
・米国の大型ハイテク企業や一部国内企業の良好な決算発表
・海外投資家の日本株への資金流入が増加したこと

下落要因
・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。2023年２月は、月間を通じて狭いレンジ内での動きとなりました。円安や日本銀行の新総裁が金融緩和維持姿勢を示したことなどが支えとなりましたが、米国株安による下落圧力がかかり、日経平均株価は小幅な上昇にとどまりました。３月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、３月は日経平均株価が上昇しました。４月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。５月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇し、日経平均株価は32,000円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

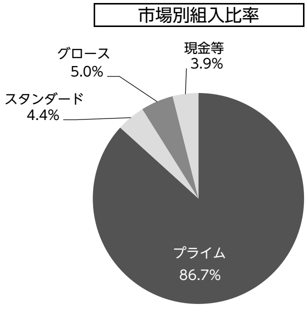
＜当ファンド＞

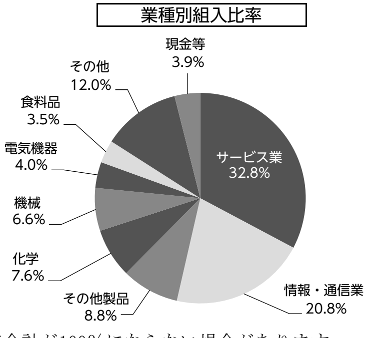
主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

＜中小型成長株・マザーファンド＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、１銘柄で最も組入比率の高いものでも４％程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95％以上を維持し、期末の株式組入比率は96.1％となりました。





※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100％にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、１万口（元本10,000円）当たり130円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　　　目	第15期 2023年１月24日～ 2023年７月24日
当期分配金	130
（対基準価額比率）	0.577%
当期の収益	130
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,405

（注１）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

＜中小型成長株・マザーファンド＞

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇しました。３月に米欧金融システム不安から急落する局面もありましたが、大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、日経平均株価、TOPIX共にバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、６月に出遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸しました。

当期も、企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら積極的に実施してまいりました。５月には３月期決算の発表が一巡し、組入企業の業績は概して想定通りに推移していることが確認できました。大型バリュー株を中心に株式市場が上昇するなか、中小型成長株の実態と株価に乖離があると感じられることも多々あります。そのギャップはマグマのように溜まっていると考えられ、今後は解消に向かうものと考えます。

また、６月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かった事が印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による″低PBR企業への改革要請″についても多くの質問を受けました。現在は″低PBR″に注目が集まりバリュー株が相対的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活きると考えます。引き続き積極的な調査活動を続けながら、50社パッケージに組み入れる魅力的な企業を厳選してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2023年１月24日～2023年７月24日）

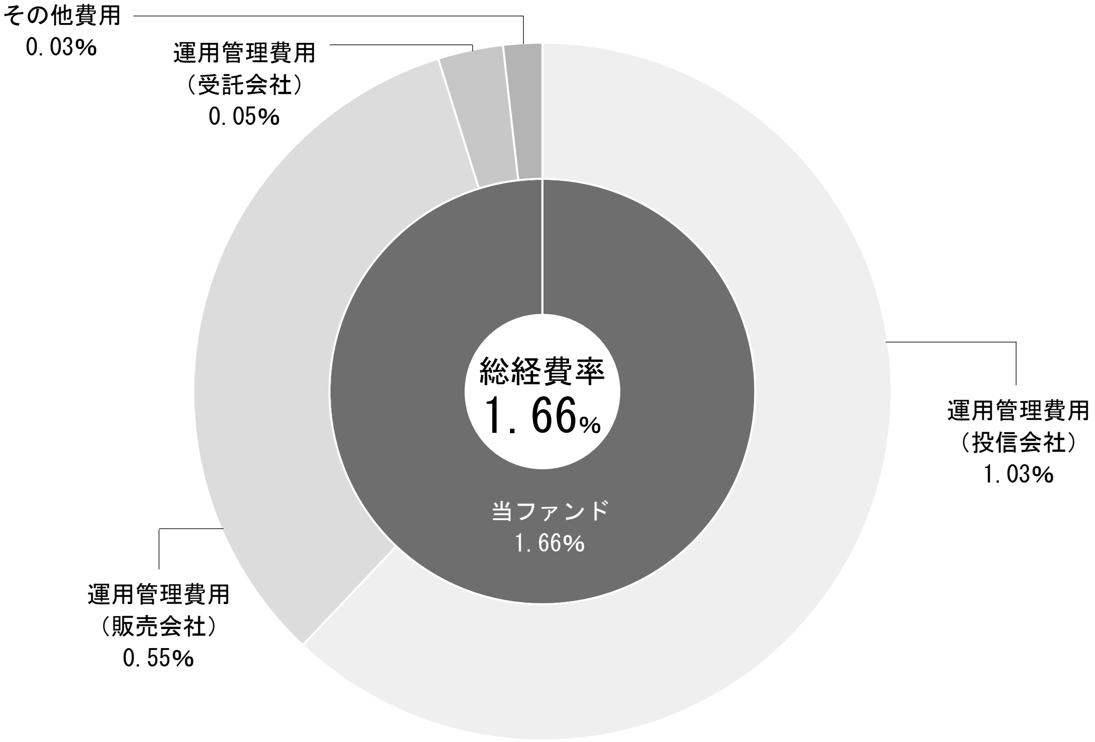
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	178	0.817	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(113)	(0.516)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(60)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.066	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.066)	
(c) その他費用	3	0.016	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(3)	(0.012)	開示資料等の作成・印刷費用等
合計	195	0.899	
期中の平均基準価額は、21,841円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注４）売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

　当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66％**です。



（注１）上記費用は、１口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年１月24日～2023年７月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘　　　柄	設　定		解　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	129,874	773,740	153,435	903,870

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2023年１月24日～2023年７月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　　目	当　　期
	中小型成長株・マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	7,773,338千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	16,236,872千円
(c)売買高比率（a）／（b）	0.47

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年１月24日～2023年７月24日）

利害関係人との取引状況

＜SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年２回決算型）＞

該当事項はありません。

＜中小型成長株・マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,543	198	5.6	4,229	236	5.6

平均保有割合 45.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
（注）金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A） うち利害関係人への支払額（B）	4,984千円 213千円
（B）／（A）	4.3％

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

（2023年７月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	1,315,656	1,292,095	7,807,486

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年７月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	％
中小型成長株・マザーファンド	7,807,486	99.8
コール・ローン等、その他	14,873	0.2
投資信託財産総額	7,822,359	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年７月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**7,822,359,896円**
コール・ローン等	13,043
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	7,807,486,853
未収入金	14,860,000
(B) 負債	**122,200,949**
未払収益分配金	44,676,827
未払解約金	14,849,875
未払信託報酬	61,489,487
その他未払費用	1,184,760
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**7,700,158,947**
元本	3,436,679,065
次期繰越損益金	4,263,479,882
(D) 受益権総口数	**3,436,679,065口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**22,406円**

＜注記事項（運用報告書作成時には監査未了）＞
（貸借対照表関係）

期首元本額	3,507,026,868円
期中追加設定元本額	376,774,755円
期中一部解約元本額	447,122,558円

○損益の状況（2023年１月24日～2023年７月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 22,425円**
支払利息	△ 22,425
(B) 有価証券売買損益	**290,399,391**
売買益	305,443,786
売買損	△ 15,044,395
(C) 信託報酬等	**△ 62,674,247**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**227,702,719**
(E) 前期繰越損益金	**△ 496,471,331**
(F) 追加信託差損益金	**4,576,925,321**
(配当等相当額)	(2,926,857,519)
(売買損益相当額)	(1,650,067,802)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**4,308,156,709**
(H) 収益分配金	**△ 44,676,827**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**4,263,479,882**
追加信託差損益金	4,576,925,321
(配当等相当額)	(2,927,642,895)
(売買損益相当額)	(1,649,282,426)
分配準備積立金	524,921,153
繰越損益金	△ 838,366,592

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,097,817円)、費用控除後の有価証券等損益額（０円)、信託約款に規定する収益調整金（3,738,558,729円）および分配準備積立金（524,500,163円）より分配対象収益は4,308,156,709円（10,000口当たり12,535円）であり、うち44,676,827円（10,000口当たり130円）を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年７月24日現在）

＜中小型成長株・マザーファンド＞

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体（2,796,093千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.6%)			
寿スピリッツ	66.8	52.7	590,240
化学(7.9%)			
トリケミカル研究所	193.1	208	538,304
ポーラ・オルビスホールディングス	－	66	135,927
メック	165	170	605,200
金属製品(3.4%)			
トーカロ	375.7	390	555,360
機械(6.9%)			
ＮＩＴＴＯＫＵ	185.2	191.2	491,575
平田機工	28	34	275,740
ローツェ	21.1	34.5	348,450
電気機器(4.1%)			
リオン	151.1	120	236,640
オプテックスグループ	136.2	146.2	269,008
レーザーテック	7.3	8.1	165,199
精密機器(2.0%)			
日本エム・ディ・エム	50	－	－
朝日インテック	200	115	326,312
その他製品(9.2%)			
ＭＴＧ	110	165	256,575
スノーピーク	202.7	75	128,925
トランザクション	422	320	585,280
前田工繊	158	168	519,960
情報・通信業(21.6%)			
ラクーンホールディングス	262.1	－	－
エムアップホールディングス	381.8	410	460,430
ブイキューブ	139.7	－	－
フィックスターズ	183.5	235	334,170
ＳＨＩＦＴ	21.5	19	597,360
GMOペイメントゲートウェイ	17.8	21	232,995
ｅＢＡＳＥ	288.4	260	187,980
アバントグループ	234	210	308,490
クラウドワークス	99.5	130	178,880
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	75	58	82,708
オロ	113.5	－	－
ユーザーローカル	33	－	－
ウォンテッドリー	30	－	－
ラクスル	39	135	204,525
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	160	170	261,290
ＪＭＤＣ	－	21	115,437
サイバーセキュリティクラウド	90	110	295,680
ビジョン	－	148	250,120
卸売業(2.0%)			
ビューティガレージ	50	70	320,950
小売業(3.6%)			
ネクステージ	62.8	84	302,820
サンワカンパニー	137	170	111,350
ＢＥＥＮＯＳ	60	87	171,564
西松屋チェーン	252.4	－	－
その他金融業(1.5%)			
プレミアグループ	－	138	243,570

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(－%)			
ティーケーピー	78.5	－	－
サービス業(34.2%)			
メンバーズ	185.2	126.4	205,147
エス・エム・エス	145	149.5	412,769
新日本科学	55	－	－
ベネフィット・ワン	83	125	176,875
エムスリー	－	79	246,954
ヒビノ	122.3	132	243,936
エスプール	220	－	－
ラウンドワン	747.2	－	－
ＫｅｅＰｅｒ技研	21.6	50	293,000
ジャパンマテリアル	246.3	237	588,471
バリューＨＲ	250	－	－
シグマクシス・ホールディングス	436.9	440	580,800
エラン	454.4	370	326,340
アトラエ	196.6	110	88,000
インソース	－	255	313,905
ベイカレント・コンサルティング	46.2	55	264,275
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	470	485	567,450
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	－	170	297,840
アンビスホールディングス	57.6	69	201,411
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	124.9	145	320,450
リログループ	196.6	215	413,875
合計 株数・金額	9,340	7,952	16,230,513
合計 銘柄数〈比率〉	56	51	〈96.1%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注４）－印は組入れなし。

第18期　運用報告書

（決算日　2023年１月23日）

中　小　型　成　長　株　・　マ　ザ　ー　フ　ァ　ン　ド

受益者のみなさまへ

　中小型成長株・マザーファンドの第18期（2022年１月25日から2023年１月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主　要　運　用　対　象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決　算　期	基　準　価　額		株　　式 組入比率	純資産 総　額
		期　中 騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2019年１月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年１月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年１月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年１月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年１月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110

（注１）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
（注２）株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

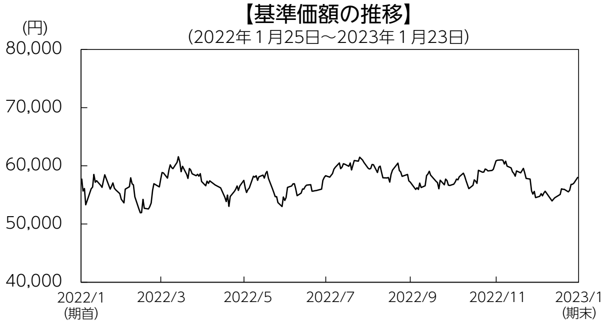
○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基　準　価　額		株　　式 組 入 比 率
		騰　落　率	
(期　　首) 2022年１月24日	円 57,807	% ―	% 96.9
１月末	56,043	△ 3.1	97.0
２月末	56,406	△ 2.4	97.3
３月末	59,704	3.3	96.9
４月末	57,428	△ 0.7	97.2
５月末	58,050	0.4	96.9
６月末	56,087	△ 3.0	96.9
７月末	59,716	3.3	96.8
８月末	59,933	3.7	97.0
９月末	56,257	△ 2.7	97.1
10月末	58,737	1.6	97.0
11月末	60,312	4.3	96.9
12月末	55,624	△ 3.8	93.6
(期　　末) 2023年１月23日	58,073	0.5	95.8

（注１）騰落率は期首比。
（注２）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
（注３）株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年１月25日から2023年１月23日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首57,807円から始まったあと、期末には58,073円となりました。期を通じて騰落率は0.5%となりました。

○投資環境

当期の日経平均は27,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な政策金利引上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、３月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

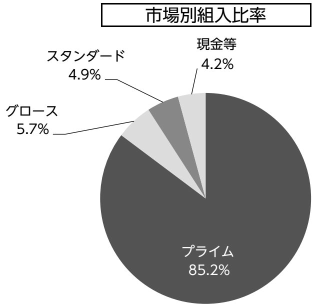
その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことと米金利上昇による円安進行から、日経平均は上昇しました。しかし４月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから５月に日経平均は上昇に転じましたが、６月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均も下落しました。

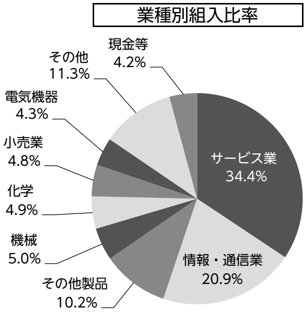
大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり８月中旬に日経平均は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり９月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均が下落しました。しかし、１月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均が約2.5%下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、１銘柄で最も組入比率の高いものでも３％程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.8%となっております。





※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、米利上げペースへの思惑など世界的なマクロ経済環境の動きに振られボラタイルな環境が続きました。特に年末にかけては、20日に日銀が大規模金融緩和策の修正を発表すると、長期金利が急上昇、国内株式は銀行業が上昇する一方で、グロース株（成長株）を中心に急落しました。

しかしながら、物価上昇に歯止めがかかりつつあり、世界的な金利上昇に天井が見えてきたことで、株式市場は少しずつ落ち着きを取り戻しつつあるようです。秋口ごろまでは、決算内容が良くても株価が下がったり、事業環境は変わっていなくても株価が大きく調整したり、ということが多く見受けられましたが、ここにきて業績動向が株価に反映されやすい環境になってきたと思われます。つまり、株式市場全体ではなく構成する企業一社一社に焦点が当たり始めてきたようです。中長期的に株価は企業業績に連動すると考えると、成長企業の株価は“マグマが貯まった状態”にあると思われます。

2023年は、世界的に景気が緩やかにスローダウンする見通しですが、わが国の経済はインバウンド需要の回復や国内設備投資の活発化などで相対的に底堅い展開が予想され、注目すべきビジネス機会は数多く挙げられます。

今後も経営者への個別直接面談を積極的に行い、革新的成長企業を一社でも多く見出してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2022年１月25日～2023年１月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	62	0.107	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(62)	(0.107)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	62	0.107	
期中の平均基準価額は、57,858円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2022年１月25日～2023年１月23日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	3,660 (1,003)	6,667,731 (　　—)	7,082	10,637,196

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2022年１月25日～2023年１月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,304,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,571,275千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.88

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年１月25日～2023年１月23日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,667	1,112	16.7	10,637	704	6.6

（注）金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	21,710千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,997千円
（B）／（A）	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

（2023年１月23日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.4%)			
寿スピリッツ	92	66.8	564,460
化学(5.2%)			
トリケミカル研究所	189	193.1	441,426
ポーラ・オルビスホールディングス	137	－	－
メック	180	165	404,910
金属製品(2.7%)			
トーカロ	430	375.7	447,834
機械(5.2%)			
ＮＩＴＴＯＫＵ	176.6	185.2	470,593
平田機工	－	28	171,080
ローツェ	54.5	21.1	212,477
電気機器(4.5%)			
リオン	138	151.1	273,491
オプテックスグループ	－	136.2	272,672
レーザーテック	19.5	7.3	189,471
精密機器(3.0%)			
日本エム・ディ・エム	320	50	42,150
インターアクション	145	－	－
朝日インテック	244	200	445,600
松風	142	－	－
その他製品(10.7%)			
ＭＴＧ	－	110	167,200
スノーピーク	206.4	202.7	444,318
トランザクション	569	422	614,854
前田工繊	170	158	521,400
陸運業(－%)			
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	165	－	－
情報・通信業(21.8%)			
ラクーンホールディングス	250	262.1	304,560
エムアップホールディングス	757	381.8	498,249
エニグモ	220	－	－
メディアドゥ	132	－	－
ブイキューブ	－	139.7	103,238
フィックスターズ	－	183.5	217,080
ＳＨＩＦＴ	28.7	21.5	539,005
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	－	17.8	215,024
ｅＢＡＳＥ	－	288.4	166,406
アバントグループ	250	234	332,748
クラウドワークス	－	99.5	155,120
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	－	75	171,075
オロ	61	113.5	213,607
ユーザーローカル	240	33	41,415
ウォンテッドリー	－	30	66,660
ラクスル	75	39	115,479
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	65	160	261,440
サイバーセキュリティクラウド	－	90	167,040
卸売業(1.1%)			
ビューティガレージ	25	50	175,500
バリュエンスホールディングス	97	－	－
小売業(5.0%)			
ジンズホールディングス	82	－	－
ネクステージ	－	62.8	166,482
サンワカンパニー	－	137	159,468
ＢＥＥＮＯＳ	－	60	117,600
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	450	－	－
串カツ田中ホールディングス	125	－	－
西松屋チェーン	202	252.4	384,657
不動産業(1.5%)			
ケイアイスター不動産	43	－	－
ティーケーピー	235	78.5	252,377
サービス業(35.9%)			
メンバーズ	253	185.2	363,177
エス・エム・エス	114	145	492,275

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
新日本科学	―	55	127,050
ベネフィット・ワン	50	83	172,225
ヒビノ	110	122.3	168,407
エスプール	643	220	166,760
アドウェイズ	340	―	―
ラウンドワン	305	747.2	342,217
ＫｅｅＰｅｒ技研	66	21.6	74,844
イトクロ	350	―	―
ジャパンマテリアル	405.8	246.3	583,484
ベクトル	210	―	―
バリューＨＲ	100	250	421,500
シグマクシス・ホールディングス	265	436.9	572,775
エラン	523	454.4	449,401
アトラエ	190	196.6	243,390
ソラスト	250	―	―
ベイカレント・コンサルティング	―	46.2	264,264
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	465	470	505,720
エル・ティー・エス	116.2	―	―
アンビスホールディングス	―	57.6	195,552
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	72	124.9	306,254
リログループ	215	196.6	428,588
合計 株数・金額	11,758	9,340	16,386,060
合計 銘柄数〈比率〉	55	56	〈95.8%〉

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注４）－印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

（2023年１月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,386,060	95.5
コール・ローン等、その他	780,119	4.5
投資信託財産総額	17,166,179	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年１月23日現在）

項目	当期末
(A) 資　産	17,166,179,947円
コール・ローン等	531,255,819
株式（評価額）	16,386,060,400
未収入金	221,391,228
未収配当金	27,472,500
(B) 負　債	55,467,698
未払金	55,466,243
未払利息	1,455
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	17,110,712,249
元本	2,946,419,368
次期繰越損益金	14,164,292,881
(D) 受益権総口数	2,946,419,368口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	58,073円

＜注記事項＞
（貸借対照表関係）
期首元本額　3,665,620,972円
期中追加設定元本額　385,529,761円
期中一部解約元本額　1,104,731,365円
期末における元本の内訳
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト　1,116,496,216円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー年４回決算・分配型（適格機関投資家専用）　216,667,186円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年２回決算型）　1,315,656,352円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン（適格機関投資家専用）　186,554,390円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）　111,045,224円

○損益の状況（2022年１月25日～2023年１月23日）

項目	当期
(A) 配当等収益	210,867,106円
受取配当金	211,397,255
その他収益金	11,754
支払利息	△ 541,903
(B) 有価証券売買損益	△ 185,170,563
売買益	2,938,140,518
売買損	△ 3,123,311,081
(C) その他費用	△ 11,570
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	25,684,973
(E) 前期繰越損益金	17,524,256,304
(F) 追加信託差損益金	1,791,530,239
(G) 解約差損益金	△ 5,177,178,635
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	14,164,292,881
次期繰越損益金（Ｈ）	14,164,292,881

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。